

環境省における温泉地活性化策について

平成29年5月

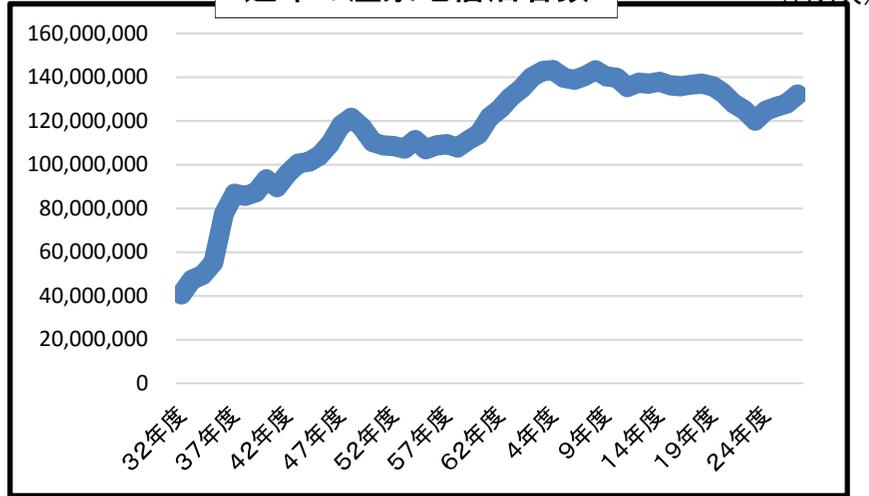
環境省自然環境局自然環境整備課

温泉地保護利用推進室

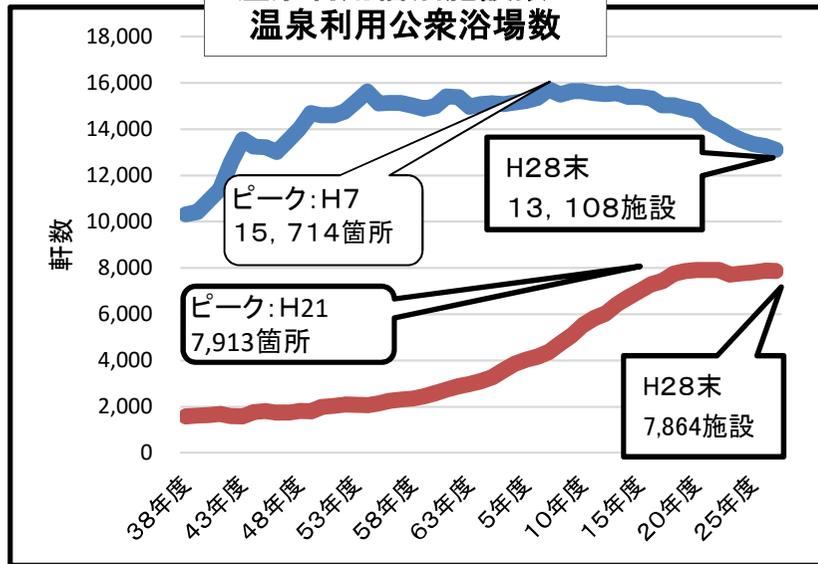
環境省における温泉地活性化に向けた取組 ①

現状・課題

近年の温泉地宿泊者数



温泉利用宿泊施設数と温泉利用公衆浴場数



(環境省資料より)

○温泉旅館等の数や宿泊者数は下記のとおり

・年度延べ宿泊利用人員：1億4,300万人(H4.3)



1億3,200万人
(H28.3)

・宿泊施設数：

15,714施設(H7.3)



13,108施設(H28.3)

・公衆浴場数：

7,913施設(H21.3)



7,864施設(H28.3)

○地方における過疎化、高齢化の進行とともに、宿泊者の減少、旅館の廃業等に悩む温泉地も多い

○日帰り利用が多く、宿泊が減少することで、特に旅館等に対する消費額は減少

○東京等の都市部においては宿泊施設の稼働率が高く、旅館業では平均稼働率が37%程度となっている(観光庁 宿泊統計調査)

環境省における温泉地活性化に向けた取組 ②

温泉地の魅力づくりと活性化にむけた取組事例



○黒川温泉「湯めぐり手形」

昭和60年スタート(年間宿泊者数約16万人)。地域の旅館間の協力体制が生まれ、景観協定等を制定。平成18年には年間34万人が宿泊

温泉地活性化に向けた環境省の取組

- ・環境省は温泉法(昭和23年法律第125号)を所管。平成27年12月に温泉地保護利用推進室を設置し、温泉地活性化策を加速化
- ・全国温泉地サミット(平成28年5月、平成29年5月)を実施し、自治体間の連携を強化
- ・ONSEN・ガストロノミーツーリズムや温泉地活性化に関する大臣賞の創設を実施
- ・今後、国立公園満喫プロジェクトと並行し、環境省温泉地活性化プロジェクトを推進

今後、行政・民間が一体となって温泉地ごとの個性・魅力を最大限活かす取組を推進。訪日外国人へもアピール。

自然資源や温泉の効能等の積極的活用～新型湯治～

- ・地域の自然・文化資源や温泉の健康増進効果等を活用した滞在型プランの展開

国内外への情報発信

- ・オンリーワンの魅力等を国内外に情報発信
- ・インバウンド対応の充実強化(外国人向け温泉利用・入浴マナーの周知等)
- ・事業者自らが地域の案内役になることの推進



かみのやま温泉(山形県)



法師温泉(群馬県)



スノーモンキー(地獄谷温泉(長野県))

温泉法について

目的： 温泉を保護し、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害を防止し、及び温泉の利用の適正を図り、もって公共の福祉の増進に寄与すること。

①温泉の保護

②温泉採取に伴う可燃性天然ガスによる災害防止

③温泉の利用

- ・ 特に国民の関心の高い効能についての知見の収集・周知
- ・ 温泉を活かした健康増進事業等への協力を実施
- ・ 国民保養温泉地の新規指定等を通じた国民への保健休養の提供
→平成27年以降、8カ所を国民保養温泉地に新規又は拡充指定

平成27年：芦之湯温泉（神奈川県箱根町）

竹田温泉群（大分県竹田市）

平成28年：五頭温泉郷（新潟県阿賀野市）

二岐・岩瀬湯本・天栄温泉（福島県天栄村）

鳴子温泉郷（宮城県大崎市）

平成29年：大館ぐるみ温泉郷（秋田県大館市）

梅ヶ島温泉郷（静岡県静岡市）

湯郷温泉（岡山県美作市）



梅ヶ島温泉



大館ぐるみ温泉



湯郷温泉

環境省が実施する温泉地活性化策について

○第2回全国温泉地サミットを開催

- ・昨年度に引き続き、平成29年5月15日に環境省主催により、第2回目となる全国温泉地サミットを開催。
- ・会議においては、全国から92の自治体の首長等が出席し、傍聴を併せて約230名が参加。
- ・議題1「温泉地の活性化（地域資源を活用した温泉地のにぎわいの創出等）」等について、各首長から発言があった。
- ・大西市長より発案があり「温泉を活かした地域活性化・地方創生の推進に係る要望書」について提案があり、各首長等同意のもと関副大臣に提出された。



会議の様子



要望書手交の様子



サイドイベント「マルシェ」

要望書概要

1. 魅力ある温泉地構築を目指し、国民保養温泉地制度の充実強化や自然、歴史、食といった地域資源を活用した温泉地活性化等に関するソフト・ハード両面への財政的支援を含めた多角的支援を行うこと。
2. 魅力ある温泉地づくりのために温泉地と企業等の多業種連携を支援すること。
3. 温泉利活用による健康づくり、特に予防医療への寄与、温泉療養の仕組み等への支援を行うこと。
4. 官民一体となった温泉療養等の調査研究を行い、結果を国内外に広く啓発すること。また多様な温泉利用推進に向けた情報発信を行うこと。
5. 世界に通用する温泉地を目指し、ONSENのブランド化をはかること。
6. 温泉の未利用熱を活かす温泉地への支援の充実をはかること。
7. 全国温泉地サミットの継続開催等、自治体の連携強化の支援協力を行うこと。

来年度は大分県別府市にて、大分県主催の世界温泉地サミットと連携して開催予定。

環境省が実施する温泉地活性化策について

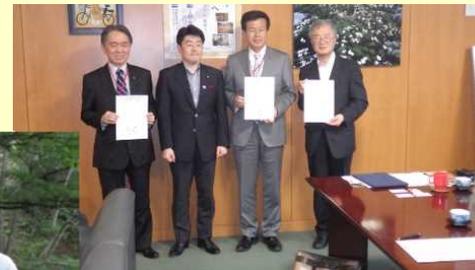
○公益社団法人日本理学療法士協会、上田市（長野県）、環境省が「温泉を活かした健康づくりに関する協定」を平成28年5月に締結

- ・上田市・鹿教湯温泉 鹿教湯病院において、「もの忘れドックと予防エクササイズ」実施。温泉旅館で宿泊、病院でのドックという地域が一丸となって進んでいる事例。
- ・平成29年3月には3者による「温泉を活かした新しい健康づくり」フォーラムを開催

→ 今後、様々な温泉地でのモデルケースの1つとなる可能性



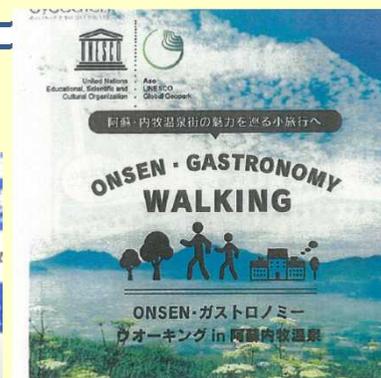
朝のポールウォーク



○ONSEN・ガストロノミーツーリズムへの協力

温泉・自然・食・歴史といった地域資源をウォーキングを通じて体験し、温泉地の価値を滞在・体験型の宿泊拠点に転換し、インバウンドを含めた観光客との交流を通じて、温泉地活性化を目指すもの。

昨年、別府で第1回が開催。本年5月20日（日）に阿蘇内牧温泉での開催をきっかけに本格始動。



別府砂蒸し風呂



環境省が実施する温泉地活性化策について

○国立公園満喫プロジェクト

国立公園内及び周辺には多くの温泉地が存在。更なる訪問者・宿泊者の増加に向けて、温泉地を拠点に魅力ある国立公園を訪れるように相互連携をとり、相乗効果を高めていくことが必要。

選定8公園における温泉地に関する取組例

- ・十和田八幡平国立公園：
長期滞在を通じた温泉・湯治文化の満喫
- ・阿蘇くじゅう国立公園：
温泉とマラソンなどを組み合わせたスポーツツーリズム



乳頭温泉郷・鶴の湯



法師温泉・長寿館



久住高原温泉郷

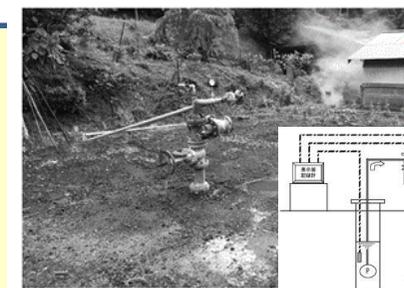
○未利用温泉熱等の有効活用

地球温暖化対策等の観点から、温泉の持つ魅力の1つである熱の有効活用を推進。

- ・静岡県島田市、大分県別府市ほか



メタンガスコジェネレーションシステム



ポテンシャル調査

図1 観測機器設置事例（通常状態）

○その他

「美肌の湯」を核とした取組により、大勢の観光客が温泉街を歩くこととなった島根県・玉造温泉に対して、環境大臣賞を創設・賦与。



自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に関する有識者会議の開催(予定)

1. 目的

温泉地の活性化を目的として、温泉資源はもとより我が国の自然や景観、まちなみ、歴史文化、食等の地域資源を活かしながら温泉地の総合的な魅力向上を図るために必要な事項等を整理検討し、「自然等の地域資源を活かした今後の温泉地の活性化に関する提言(仮)」として取りまとめる。

2. 有識者

- ・阿部宗広 (一財)自然公園財団専務理事
 - ・大西倉雄 国民保養温泉地協議会会長(長門市長)
 - ・久保田美穂子 亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科准教授
 - ・桑野和泉 (一社)由布院温泉観光協会会長
 - ・四宮 博 洞爺湖温泉利用協同組合専務理事
 - ・下村彰男 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
 - ・早坂信哉 (一財)日本健康開発財団 温泉医科学研究所所長
 - ・ハリス・マイケル・ジョン (株)キャニオンズ 代表
- (五十音順、敬称略)

3. 今後のスケジュール(予定)

- 第1回有識者会議 平成29年5月31日(水)10:00~12:00
- 第2回有識者会議 6月29日(木)13:30~16:30
- 第3回有識者会議 7月20日(木)10:00~12:00(とりまとめ)